

## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 財務本部  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスオペレーションズ兼 (氏名) 昆 聡 TEL 03-6896-1707  
 コントローラーズ統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	168,399	△12.8	△11,596	—	△15,142	—	1,306	—	1,316	—	5,013	—
2020年12月期第1四半期	193,029	△2.9	△7,081	—	△8,428	—	△5,689	—	△5,690	—	△10,807	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第1四半期	7.34	—	—	—
2020年12月期第1四半期	△31.73	—	—	—

- ※1. 事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。
2. 2020年12月に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年12月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2020年12月期第1四半期の売上収益、事業利益および営業利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2021年12月期第1四半期	930,972	502,375	502,232	53.9				
2020年12月期	939,603	502,093	501,643	53.4				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響を精査中であり、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。これらの影響を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	206,268,593株	2020年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	26,921,810株	2020年12月期	26,920,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	179,347,655株	2020年12月期1Q	179,350,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が世界中で継続する中、当社は、顧客のみならず日常生活に必要な不可欠な製品・サービスの提供を継続すること、従業員およびコミュニティの安全と健康を確保していくことを最優先としており、私たちのミッションである、すべての人にハッピーなひとときをお届けするという考えに基づき、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。営業活動において感染防止策を徹底するとともに、柔軟な働き方を取り入れ、在宅勤務の推奨やオンライン会議の活用などにも取り組みました。

当第1四半期連結会計期間(2021年1月1日～3月31日、以下「当第1四半期」)における国内の清涼飲料市場は、1月上旬から3月下旬にかけて発出された緊急事態宣言の影響を受け、前年同期比縮小したものと思われまます。外出自粛等により家庭内需要が拡大した一方で、小売店、レストラン、自動販売機におけるトラフィックが減少しており、消費者の節約志向の傾向も見られます。

このような中、当社は2019年8月に発表した中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、ビジネスの抜本的な変革として、重要なベンディングチャネルや間接部門のコスト構造の見直し、製造能力の向上、新しい働き方の推進等の重要施策を緩めることなく推し進めてまいりました。中期計画に基づく重要施策については、変革の取り組みを前倒しで実行しつつ、新たな成長・効率化の機会を模索しながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。

また、2020年12月15日付「キューサイ株式会社の株式譲渡および株式譲渡益の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」において公表のとおり、2021年2月1日に連結子会社のキューサイ株式会社(本社：福岡県福岡市、以下「キューサイ」)の全株式の譲渡が完了しており、本株式譲渡にかかわる株式売却益128億円(税引き前)と450億円のキャッシュインを当期に計上しております。また、これに伴い、当社の事業セグメントは継続事業である飲料事業のみとなり、当第1四半期の表示形式に合わせ、関連する前年同期の連結財務諸表および注記を一部組替えて表示しております。

当第1四半期の業績につきましては、COVID-19の影響継続により販売数量が減少する中、売上減少の影響を相殺すべくビジネスの抜本的な変革やコスト削減を継続して推進しておりますが、COVID-19の影響が継続していることに加え、前年同期は当影響が主に3月以降と限定的であったことなどから、前年同期比では厳しい結果となりました。詳細は以下のとおりです。

なお、2021年5月14日(金)午前8時30分より開催の決算説明会資料を当社ホームページ(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ホームページにて提供しております。

### 当第1四半期のハイライト

- ・ 当第1四半期は、COVID-19の影響継続や1月の新たな緊急事態宣言発出、前年同期のCOVID-19による自粛要請等が3月以降と限定的であったことが影響。
- ・ 変動の大きい現在の事業環境への対応を行いつつ、回復と将来の成長に向けた強固な基盤の構築に向け変革の取り組みを継続。
- ・ COVID-19の影響により、売上収益は前年同期比246億円(13%)減少し、事業利益は同比45億円減少。ビジネスの抜本的な変革やコスト削減に継続して取り組むも、販売数量減少・ミックス悪化が響いた。2020年に抑制していたマーケティングプログラムおよび新製品のイノベーションへの投資については、2021年の成長に向け再開。
- ・ 当社にとって重要なベンディングチャネルの金額シェア・数量シェアはともに前年同期比成長しており、金額シェアについては24ヵ月連続で成長。手売りチャネルにおいても金額シェアは前年同期並みを維持。不透明な環境下で、一部において競争環境の厳しさが見られるも、消費者の行動変化を商機と捉え対応。
- ・ 首都圏の物流を担う基幹拠点「埼玉メガDC」が竣工し、2021年2月から稼働。レジリエント(強靱)かつ柔軟な供給体制確立に向け前進。
- ・ 3度目の緊急事態宣言の発令により不透明な事業環境が続くも、引き続きコントロール可能な分野に注力し、トップラインへの影響を抑えつつ利益確保に努めるとともに、中長期的な事業成長につながる取り組みを推進。

- ・ ESG課題へも引き続き注力。小型PETボトルの「コカ・コーラ」等への100%リサイクルPET樹脂の採用を発表。

## 業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2020年 第1四半期 (1-3月)	2021年 第1四半期 (1-3月)	増減率
<b>継続事業</b>			
売上収益	193,029	<b>168,399</b>	△12.8%
飲料事業 販売数量 (百万ケース)	108	97	△10.2%
売上総利益	88,888	<b>74,161</b>	△16.6%
販売費及び一般管理費	95,663	<b>85,426</b>	△10.7%
その他の収益 (経常的に発生した収益)	221	<b>199</b>	△10.1%
その他の費用 (経常的に発生した費用)	468	<b>391</b>	△16.4%
持分法による投資損失 (△)	△59	<b>△139</b>	—
事業損失 (△)	△7,081	<b>△11,596</b>	—
その他の収益 (非経常的に発生した収益)	0	<b>991</b>	—
その他の費用 (非経常的に発生した費用)	1,348	<b>4,537</b>	236.6%
営業損失 (△)	△8,428	<b>△15,142</b>	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△5,690	<b>1,316</b>	—

\* 事業損失は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

\* 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) については非継続事業も含めて表示しております。

当第1四半期は、COVID-19の影響継続や、前年同期は当影響が主に3月以降と限定的であったことなどにより販売数量が前年同期比で10%減少し、連結売上収益は168,399百万円 (前年同期比24,629百万円、12.8%減) となりました。売上収益の減少影響を相殺すべく人件費やその他の間接コストなどあらゆる分野で徹底的なコスト削減を実施したものの、収益性の高いバンディングやコンビニエンスストア(CVS)チャネルの販売数量減少によるチャネルミックス悪化等が響き、連結事業利益は11,596百万円の損失 (前年同期は7,081百万円の損失) となりました。

連結営業損失は15,142百万円の損失 (前年同期は8,428百万円の損失) となりました。その他の収益 (非経常的に発生した収益) には、一時帰休に伴う休業手当費用 (以下、一時帰休費用) に対する政府からの雇用調整助成金990百万円が含まれております。また、その他の費用 (非経常的に発生した費用) には、一時帰休費用3,736百万円、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用257百万円等が含まれております。

なお、キューサイの株式譲渡に伴い12,841百万円 (税引き前) の売却益を非継続事業において計上したこと等により、継続事業と非継続事業の合算からなる、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,316百万円 (前年同期は5,690百万円の損失) となりました。

## 販売数量動向

当第1四半期の販売数量 (増減率は前年同期比、以下同じ) は10%減となりました。家庭内需要の取り込みや成長チャネルであるオンラインの拡大、新製品の貢献等があったものの、1月に発出された2度目の緊急事態宣言を含むCOVID-19の影響継続や、前年同期は当影響が主に3月以降と限定的であったことなどから、前年同期比では厳しい結果となりました。

チャネル別では、外出自粛や飲食店等の休業・営業時間短縮等の影響による人出の減少を受け、リテール・フード、バンディング、CVSが大きく減少しました。バンディングは、前期末には屋外ロケーションで回復の兆しが見え始めていたものの、緊急事態宣言の発出により消費者のトラフィックが減少し、特に大都市圏の駅、学校、娯楽施設等の一部の屋内ロケーションを中心に厳しく、販売数量は12%減となりました。市場環境が厳しい中ではありますが、バンディングの金額シェアは24ヶ月連続で成長を続けております。リテール・フードでは、飲食店の集客低迷により業務用販売が大きく減少し、36%減となりました。CVSは、来店者数の減少や競争環

境の悪化等により9%減となりました。一方、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、家庭内需要の高まりやまとめ買いの増加を背景に、「成長市場で勝つ」という方針に基づき、お客さまの来店頻度や購入スタイルの変化等への対応に努めたことなどが奏功し、それぞれ1%増、7%増となりました。オンラインは、当社にとって規模は小さいものの大きく成長しており、お客さまの消費行動と意識の変化に合わせ、ラベルレス製品の展開や、各種プロモーションの実施等により、65%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、昨年フルリニューアルした「コカ・コーラ ゼロ」や「ファンタ プレミア」シリーズ等の貢献があったものの、7%減となりました。無糖茶は、「からだおだやか茶W」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」等の新製品発売がありましたが、10%減となりました。コーヒーは、PETボトルコーヒー「ジョージア ラテニスタ」の貢献があったものの、缶コーヒーの減少が響き、9%減となりました。スポーツは、スポーツイベント等の制限もあり市場全体が縮小したことや大型PETの不振により、11%減となりました。水は、家庭内需要の増加により、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、オンラインを中心に大型PETが成長し、8%増となりました。

アルコール飲料「檸檬堂」は、全国展開直後であった前年同期の反動により、15%減となりました。日本のコカ・コーラシステムにとっての新カテゴリーとして成長が期待されるアルコール飲料の自社製造能力拡大を継続しています。

## (2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、930,972百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比8,631百万円減少しました。2月1日付のキューサイの株式譲渡により「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」が減少するとともに「現金及び現金同等物」が増加しました。そのほか、売上減少に伴い「営業債権及びその他の債権」が減少したことや、拠点の統廃合等により「有形固定資産」が減少したことが影響しています。

負債は、428,597百万円となり、前期末比8,913百万円減少しました。これは主に、キューサイの株式譲渡により「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」が減少したことによるものです。

資本合計は、502,375百万円となり、前期末比282百万円増加しました。これは主に、配当金支払い等による「利益剰余金」の減少や、投資有価証券の時価増加に伴う「その他の包括利益累計額」の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、3度目の緊急事態宣言が発出される等のCOVID-19の感染拡大の影響や、その感染者数の減少見込みやワクチン接種の時間軸、市場への影響等、不透明な要素が多く、現時点では見積ることは困難であるため、未定とさせていただきます、これらの影響を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,778	165,055
営業債権及びその他の債権	96,009	81,235
棚卸資産	68,180	69,292
その他の金融資産	702	1,691
その他の流動資産	17,195	23,531
小計	296,865	340,803
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	48,138	—
流動資産合計	345,003	340,803
非流動資産		
有形固定資産	460,502	454,419
使用権資産	29,810	27,472
無形資産	66,193	66,403
持分法で会計処理されている投資	287	305
その他の金融資産	25,640	26,185
繰延税金資産	4,986	8,806
その他の非流動資産	7,183	6,578
非流動資産合計	594,601	590,169
資産合計	939,603	930,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	102,480	105,228
社債及び借入金	51,072	51,046
リース負債	5,547	5,942
その他の金融負債	408	1
未払法人所得税	3,238	1,493
引当金	9	9
その他の流動負債	15,923	16,008
小計	178,676	179,728
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	7,193	—
流動負債合計	185,869	179,728
非流動負債		
社債及び借入金	187,514	187,038
リース負債	25,858	23,077
その他の金融負債	605	—
退職給付に係る負債	14,876	15,550
引当金	2,119	2,121
繰延税金負債	17,296	17,548
その他の非流動負債	3,375	3,534
非流動負債合計	251,641	248,869
負債合計	437,510	428,597
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,605	450,699
利益剰余金	120,473	117,216
自己株式	△85,654	△85,657
その他の包括利益累計額	1,095	4,742
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	△107	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	501,643	502,232
非支配持分	450	143
資本合計	502,093	502,375
負債及び資本合計	939,603	930,972



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	193,029	168,399
売上原価	104,141	94,239
売上総利益	88,888	74,161
販売費及び一般管理費	95,663	85,426
その他の収益	221	1,190
その他の費用	1,816	4,928
持分法による投資利益(△は損失)	△59	△139
営業損失(△)	△8,428	△15,142
金融収益	94	68
金融費用	273	340
税引前四半期損失(△)	△8,607	△15,414
法人所得税費用	△2,588	△4,216
継続事業からの四半期損失(△)	△6,018	△11,199
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	330	12,505
四半期利益(△は損失)	△5,689	1,306
四半期利益(△は損失)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期損失(△)	△6,019	△11,189
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	329	12,505
非支配持分	2	△10
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	△33.56	△62.39
非継続事業	1.83	69.72
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△31.73	7.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益(△は損失)	△5,689	1,306
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△3,414	2,016
小計	△3,414	2,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,704	1,703
小計	△1,704	1,703
その他の包括利益合計	△5,119	3,707
四半期包括利益	△10,807	5,013
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△10,809	5,023
非支配持分	2	△10

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年1月1日残高	15,232	450,526	121,372	△85,649	4,517	505,999	492	506,491
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	△5,690	—	—	△5,690	2	△5,689
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,119	△5,119	—	△5,119
四半期包括利益合計	—	—	△5,690	—	△5,119	△10,809	2	△10,807
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	△28	△4,512
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	66	—	—	—	66	—	66
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	170	170	—	170
所有者との取引額等合計	—	66	△4,484	△3	170	△4,250	△28	△4,278
2020年3月31日残高	15,232	450,592	111,198	△85,652	△432	490,939	466	491,405

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	売却目的保有に 分類される処分 グループに係る その他の包括利 益累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	△107	501,643	450	502,093
四半期包括利益									
四半期利益	—	—	1,316	—	—	—	1,316	△10	1,306
その他の包括利益	—	—	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
四半期包括利益合計	—	—	1,316	—	3,707	—	5,023	△10	5,013
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	94	—	—	—	—	94	—	94
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	18	—	△18	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△42	—	△42	—	△42
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	—	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	94	△4,573	△3	△60	107	△4,434	△297	△4,731
2021年3月31日残高	15,232	450,699	117,216	△85,657	4,742	—	502,232	143	502,375

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは前連結会計年度より「飲料事業」の単一セグメントに変更しているため、報告セグメント別の記載を省略しております。

この変更は当社が、2020年12月15日にキューサイ株式会社（以下、「キューサイ」）の全株式を株式会社Q-Partnersに譲渡する契約を締結したことに伴い、「ヘルスケア・スキンケア事業」を非継続事業に分類したためであります。なお、2021年2月1日付で、キューサイの全株式の譲渡は完了しております。